

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし											
以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指名 競争入札の別（総合 評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
ガス容器関連機器 交換役務	分任契約担当官 陸上自衛隊真駒内駐屯地 第325会計隊長 生島和伯 札幌市南区真駒内17番地	R1. 8. 5	㈱エネサンス北海道 中央ガスショップ 札幌市西区二十四軒1 条3丁目2番地12	一般競争入札	1,026,000	972,000	94.74%				
再生密粒度ア スコンほか1 件	分任契約担当官 陸上自衛隊真駒内駐屯地 第325会計隊長 生島和伯 札幌市南区真駒内17番地	R1. 8. 5	前田道路株式会社 北 海道支店 札幌市中央区大通西1 0丁目4番16号	一般競争入札	5,041,785	4,332,096	85.92%				
誘導灯ほか272 件	分任契約担当官 陸上自衛隊真駒内駐屯地 第325会計隊長 生島和伯 札幌市南区真駒内17番地	R1. 8. 27	株式会社大興商事 北海道札幌市中央区北 二条東10-93	一般競争入札	2,452,172	2,353,320	95.97%				
ワックス（S W I X）ほか 7件	分任契約担当官 陸上自衛隊真駒内駐屯地 第325会計隊長 生島和伯 札幌市南区真駒内17番地	R1. 8. 27	株式会社ニッセンス ポーツ 札幌市豊平区平岸2条 13丁目2-16	一般競争入札	2,234,320	2,211,770	98.99%				
割栗石	分任契約担当官 陸上自衛隊真駒内駐屯地 第325会計隊長 生島和伯 札幌市南区真駒内17番地	R1. 8. 27	青木鋳業株式会社 北海道札幌市南区真駒 内本町6-3-11	一般競争入札	3,412,800	3,110,400	91.14%				
以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。